

令和2年第1回神奈川県議会定例会

経済・産業振興特別委員会資料

令和2年3月10日

# 目 次

## ロボット共生社会の実現について

ページ

I	ロボット共生社会の実現に向けた取組について .....	1
---	-----------------------------	---

## 産業振興・国際ビジネスについて

I	国際ビジネス振興の取組について .....	13
II	ベンチャー支援等の取組について .....	22
III	雇用問題の取組について .....	23

# ロボット共生社会の実現について

## I ロボット共生社会の実現に向けた取組について

### 1 取組の概要

県では、「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）を中心に、様々な生活支援ロボットの実用化・普及に取り組んできた。

本特区は、平成25年2月に国から地域活性化総合特区の指定を受け、生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化のため、ロボットの開発・実証実験の促進、普及啓発や関連産業の集積を進めてきた（第1期計画(平成25年度～29年度)）。

平成30年4月には、5年間の第2期計画(平成30年度～令和4年度)が国から認められ、「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組を着実に実施している。

### 2 数値目標と進捗状況

#### ○特区発ロボットの商品化状況(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	(10)	-	-	-

#### ○実証実験等の実施件数(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	(103)	-	-	-

#### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	(10)	-	-	-

#### ○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	(30)	-	-	-

○生活支援ロボットの導入施設数(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	(161)	—	—	—

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000
実績値	30,285	(60,295)	—	—	—

### 3 主な取組

#### (1) 国や地域との調整等

##### ア 国との協議等

規制緩和については、これまで実証に係るもの8件(旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法)、土地利用に係るもの5件(農地法、都市計画法)、普及に係るもの3件(介護保険法、医師法、薬剤師法等)について国との協議を行い、必要な規制緩和を実現してきた。

また、企業が国に申請する研究開発補助金の獲得支援等については、これまで36件(合計約10億7千1百万円)を獲得している。

##### イ 地域協議会

「さがみロボット産業特区協議会」を設け、本特区の取組の方向性などについて協議を行っている。現在、協議会の構成員は64団体、オブザーバー5団体となっている。

#### (2) 生活支援ロボットの開発・実証実験等

##### ア 重点プロジェクト

生活支援ロボットの開発案件のうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを地域協議会が「重点プロジェクト」に指定し、プロジェクトごとに県と事業主体が「実現プラン」を作成している。

これらのプロジェクトに対して、有識者で構成する重点プロジェクト支援委員会が、専門家によるアドバイザー支援等を通じて、実用化を後押ししている。

なお、商品化したロボットについては、導入に向けた支援(ロボット導入支援事業等)を実施している。

○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）  
 <第1期>

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
1	手指のリハビリを支援する パワーアシストハンド	(株)エルエーピー	2	人工筋肉による遠隔建機 操縦ロボット	コーワテック(株)
					
3	心の健康計測システム	PST(株)	4	脊髄損傷者用歩行アシスト 装置	(株)安川電機
					
5	見守り機能型服薬管理支援 機器・システム開発	クラリオン(株)	6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム	(株)イデアクエスト イノベーション
					
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	富士ソフト(株)	8	足首のリハビリを支援する パワーアシストレッグ	(株)エルエーピー
					

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
9	人の行きたい方向を察知し 先導するガイダンスロボット	日本精工(株)	10	居室設置型移動式水洗トイレ	TOTO(株)
					

<第2期>

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
11	多くの日常生活動作を 可能にする上肢筋電義 手	横浜国立大学・東 海大学医学部附属 病院ほか	12	手指のリハビリを支援す るパワーアシストハンド (エアレハ500)	(株)エルエーピー
					
13	腰への負担を軽減する マッスルスーツ	(株)イノフィス			
					

## ○重点プロジェクト（令和2年2月1日現在）

プロジェクト名		事業主体
1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド	(株)エルエーピー
	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ	
2	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット	日本精工(株)
3	マイクロ波を使った高齢者見守りシステム	(株)CQ-Sネット
4	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	クラリオン(株)ほか
5	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	富士ソフト(株)
6	がれきに埋もれた被災者を探索するロボット	(株)タウ技研
7	災害現場等で長時間活動する無人飛行ロボット等への無線給電システム	(公財)相模原市産業振興財団ほか
8	自動運転技術を装備した自動車	日産自動車(株)
9	遠隔操作による超音波診断ロボット	早稲田大学
10	心の健康計測システム	PST(株)
11	患者見守りシステム	(株)タウ技研
12	居室設置型移動式水洗トイレ	TOTO(株)
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ	(株)イノフィス
14	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット	ユーワテック(株)
15	人が近寄ることが困難な災害現場で活動するクローラ移動ロボット	(株)移動ロボット研究所
16	脊髄損傷者用歩行アシスト装置	(株)安川電機
17	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム	(株)イデアクエストイノベーション
18	自動運転ロボット利活用サービス	(株)ディー・エヌ・エー
19	浴室設置型入浴支援ロボット	TOTO(株)
20	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手	横浜国立大学・東海大学医学部付属病院ほか
21	飛行型警備ロボット	セコム(株)
22	ダム調査ロボットシステム	(株)キュー・アイ
23	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド	ダブル技研(株)
24	データ分析型ケアマネジメント支援システム	パナソニック(株)
25	自動運転等に活用されるカメラシステム	(株)リコー
26	スマート高速化メンテナンスロボット・ソリューション	(株)ハイボット
27	生活動作支援ロボティックウェア curara®	信州大学 繊維学部 AssistMotion(株)

## イ 公募型「ロボット実証実験支援事業」

生活支援ロボットの実用化を図る上で不可欠な実証実験の計画を県を含む公募型実証実験実行委員会が全国から募集し、実証実験推進部会において採択を行う。支援については実証場所やモニターの手配、実証実施に必要な規制緩和の調整、実証に係る経費の一部支援（1件につき最大50万円）を行っている。令和元年度は、12件を採択した。

## ○これまでに商品化したロボット（令和2年2月1日現在）

### <第1期>

ロボット名称	事業主体	実施年度
災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー	サクラテック(株)	H26, H27

## ○令和元年度の採択プロジェクト

プロジェクト名	事業主体
1 介護施設用業務支援システム	(株)インフィック・コミュニケーションズ
2 上肢障害者向けMixed Realityリハビリテーションシステム	(株)シャンティ 北里大学 医療衛生学部
3 認知症の未病改善セラピー小型動物ロボット	(株)ハタプロ
4 リハビリロボット	(株)パワーアシスト研究所
5 介護スタッフの周辺業務お助けロボット	丸文(株)
6 高齢者等の低ストレス見守りカメラロボット	(株)SEtech (株)日本アメニティライフ協会 グループホーム花物語かまくら
7 人手不足を解決！ 誰でも簡単に操作可能なAI清掃ロボット	ソフトバンクロボティクス(株) パーソルチャレンジ(株)
8 地域の見守りと音声案内を実現する 双方向通信型防災ロボット	(株)MEMOテクノス
9 ドローンを活用したメンテナンスシステム	FPV Robotics(株)
10 トンネルスキャンロボット	(株)リコー DB事業本部



プロジェクト名		事業主体
11	やわらかに階段昇降し荷物運搬できるソフトロボット	Amoeba Energy(株)
12	マルチロボットコミュニケーションによる案内支援システム	東京工芸大学 工学部 首都大学東京 システムデザイン学部

### ウ 神奈川版オープンイノベーション



「介護・医療」「高齢者等への生活支援」「災害対応」「農林水産（鳥獣対策含む）」「インフラ・建設」「交通・流通」「観光」「犯罪・テロ対策」の8つの分野において、県と産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進している。令和2年2月1日現在、研究会には、企業や大学等265者が参加している。

### ○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）

#### <第1期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	火山活動対応ドローン	(株)日本サーキット	2	火山活動対応地すべり警報システム	(株)菊池製作所
					
3	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット	(株)移動ロボット研究所	4	災害対応マルチロータ一機	(株)日本サーキット
					

<第2期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
5	深海用水中ドローン	(株)FullDepth	6	見守り介護ロボット「aams」	(株)バイオシルバー
					

○共同開発中のプロジェクト（令和2年2月1日現在）

プロジェクト名		概要
1	障害物回避機能を備えた外出支援ロボット	障害物回避や自律運転などの技術を用いた、車いすロボットタイプの移動支援シルバーカーを開発する。【試作機完成】
2	外出支援アクティブ歩行補助車	上り坂でのアシスト機能や下り坂での制動機能を搭載した高齢者の外出支援ロボットを開発する。【試作機完成】
3	移乗支援および着座ずれ防止車いすロボット	移乗支援及び着座ずれ防止を可能にする自在座面を備えた車いすロボットを開発する。【試作機完成】
4	高齢者用電動ショッピングカート	大型の商業施設では、購入した物品を持ちながら長距離を移動するため、高齢者の移動をサポートする小型軽量で安価な電動車を開発する。
5	観光客へローカル情報の提供を行うコミュニケーションロボット	無線タグの言語情報を検知し、対応する言語で会話をするとともに、内蔵するサーバにより、観光案内Webページ等を通じて観光情報等を提供するロボットを開発する。【試作機完成】
6	歩行補助機器（アシスト杖ロボット）	病気や怪我によって歩行に障害がある人を対象として、自宅内など限られたスペースでも使用可能な小型軽量の歩行補助機器を開発する。【試作機完成】
7	深海用水中ドローン	安全、低価格で、画像などによる水中探査を行うことができるROV(遠隔操作型無人潜水機)を開発した。（平成30年6月商品化済） 新たに、定置網及び人工魚礁等の点検に係る課題に対応可能なロボットを開発する。
8	さまざまな環境・用途にカスタマイズ可能な自律搬送ロボット	カスタマイズにより災害対応やインフラ点検・建設作業など、さまざまな環境及び用途に使用可能な自律搬送ロボットを開発する。
9	睡眠の質を向上するロボット寝具	高齢者では睡眠の質に悩みをもつ人が多いことから、ロボット技術を活用して睡眠の質を向上する枕等寝具を開発する。【試作機完成】

プロジェクト名		概要
10	精密農業用ドローンシステム	自律飛行するドローンを用いて定期的に田畑の地形や作物の生育状況を計測し、そのデータを農作業に活用して収量や品質を向上するためのドローンシステムを開発する。【試作機完成】
11	さまざまな環境・遠隔コミュニケーションロボット	施設内での利活用を目指した遠隔コミュニケーションロボットの実用化に向けたプロジェクトを実施する。

## エ ロボット実用化促進事業

県内の中小企業のロボット産業参入を促進するため、ロボット開発費等への補助（補助率：1／3）を実施した。（平成29年度～30年度実施）

### ○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）

#### <第2期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	高齢者生活みまもりロボット	(株)エナ・ストーン	2	パワーアシストリスト	(株)デンサン
					
3	ケアピット ～AIに基づく運動指導～	(株)リテック	4	無線操作による 360° 水中映像モニタリングロボット	(株)渋谷潜水工業
					
5	床面ひび割れ検知ロボット	(株)イクシス			
					

#### オ さがみロボット産業特区参加促進事業

特区の取組効果を地域経済の活性化に繋げるため、中小企業等がロボットの関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進する。

令和元年度は、9月と10月にマッチングフォーラムを実施した。また、テクニカルショウヨコハマ2020（2月5日～7日開催）においても、マッチングフォーラムを実施するとともに、特区特設コーナーを設置した。

#### カ 最先端ロボットプロジェクト推進事業

経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度等に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等について総合的な支援を行う。

#### ○令和元年度採択プロジェクト

プロジェクト名	プロジェクト内容	事業主体
1 Low-Speed Automated Driving（低速自動走行バス）による無人移動サービス実用化に向けた自動走行実証	ハンドルがない自動運転バスについて、私有地内（さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト）での実証実験を通じ、同地内や県内公道での実用化を目指す。	さがみ湖リゾート(株) 富士急行(株)
2 人と建物の健康をサポートするIoTスマートホーム実証	大和ハウス工業(株)のスマートホーム技術に加え、(株)NTTドコモのIoT技術や多様な企業とのアライアンスを活用し、「人の健康、建物、人のつながり」をコンセプトとする新たなIoTスマートホームの実用化を目指す。	大和ハウス工業(株)

#### キ プレ実証フィールドの運営

平成26年度に「プレ実証フィールド」（元県立新磯高校）を相模原市南区に開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備えており、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として活用している。

#### ク ロボットの商品化デザイン支援

商品化を促進するため、平成27年度からデザイン支援を実施している。

### (3) 生活支援ロボットの普及・定着促進

#### ア ロボット導入支援事業

「ロボットと共生する社会」の実現に資するため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入にかかる経費（1／3補助 上限200万円）を補助することで、民間施設等へのロボット導入を促す「ロボット導入支援事業」について、令和元年度は、4月25日から1月30日まで募集を行った。

#### イ ロボット体験施設

住宅展示場内のモデルハウスに、生活支援ロボットを設置し、触れたり動かしたりすることのできる「ロボット体験施設」を、厚木、藤沢の2か所に設置している。

#### ウ ロボット体験キャラバン

介護・福祉現場の職員に、ロボット導入の有効性を実感してもらうため、介護ロボット等の中から福祉施設等が希望するものを持参し、施設職員に実際にロボットを体験してもらう取組を実施している。令和元年度は、18種類のロボットを用意し、実施している。

・令和元年度実績：53件（令和2年2月1日現在）

#### エ モニター制度

生活支援ロボットの現場への導入を加速するため、災害対応・インフラ点検等のロボットを公共機関等で使用して評価する制度と、介護ロボットや高齢者向け生活支援ロボット等を事前に募集した民間施設等で、購入前に1～2か月程度試用する制度の2種類のモニター制度を実施している。令和元年度は、14種類のロボットを用意し、実施している。

・令和元年度実績：21件（令和2年2月1日現在）

#### オ 現場志向の開発に向けたユーザー側との連携

現場のニーズに合致した実用性の高いロボットの開発を促進し、その導入及び普及促進を図るため、社会福祉法人聖隷福祉事業団及び相模湖リゾート株式会社と覚書を締結し、実証実験の取組において連携している。

令和元年度には、特別養護老人ホーム藤沢愛光園において、重点プロジェクト「腰への負担を軽減するマッスルスーツ」等の実証実験を実施した。

#### カ ロボット共生社会推進事業

ロボットと共生する社会の実現に向け、共生のイメージを分かりやすく発信する取組を実施した。

具体的には、辻堂駅周辺の街なかで活躍するロボットについて、10件のプランを採択し、実証実験等を実施するとともに、令和元年12月7日及び8日には、ロボットを見て、体験できるイベントを開催した。

また、同年8月21日～30日には、セーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会の開催に合わせて、江の島の公道において、自動運転バスで来場者を輸送する実証実験を実施した。

#### キ さがみロボット産業特区スペシャル動画の公開

ロボットと共生する社会のイメージを広く浸透させるため、「今から少し先の未来」を舞台に、様々なロボットと共に暮らす1週間を描いたスペシャル動画を令和2年2月10日から「かなチャンTV」等で公開している。

### (4) 産業集積の促進

#### ア 県版特区の取組

企業の立地環境を改善するため、土地利用等に関して、県が権限を持つ各種規制を緩和する「県版特区」の取組を平成26年4月から開始し、県ホームページや、企業プロモーション活動など様々な機会をとらえて周知している。

#### イ 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、「県版特区」の活用、重点プロジェクトを始めとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に取り組んでいる。

具体的には、令和元年10月28日に「企業立地トップセミナー」を開催したほか、県と市町が連携した企業誘致活動や、令和元年12月18日～21日に開催された「2019国際ロボット展」への出展をはじめとした企業へのプロモーション活動を実施した。

### 4 国による特区の評価

地域活性化総合特区については、毎年度、国の「総合特別区域評価・調査検討会」による分野ごとの評価が行われている。令和元年12月20日に平成30年度の評価結果が国から公表された。

#### 「さがみロボット産業特区」の評価

- ・アジア拠点化・国際物流分野…4特区中1位
- ・ライフ・イノベーション分野…10特区中1位

# 産業振興・国際ビジネスについて

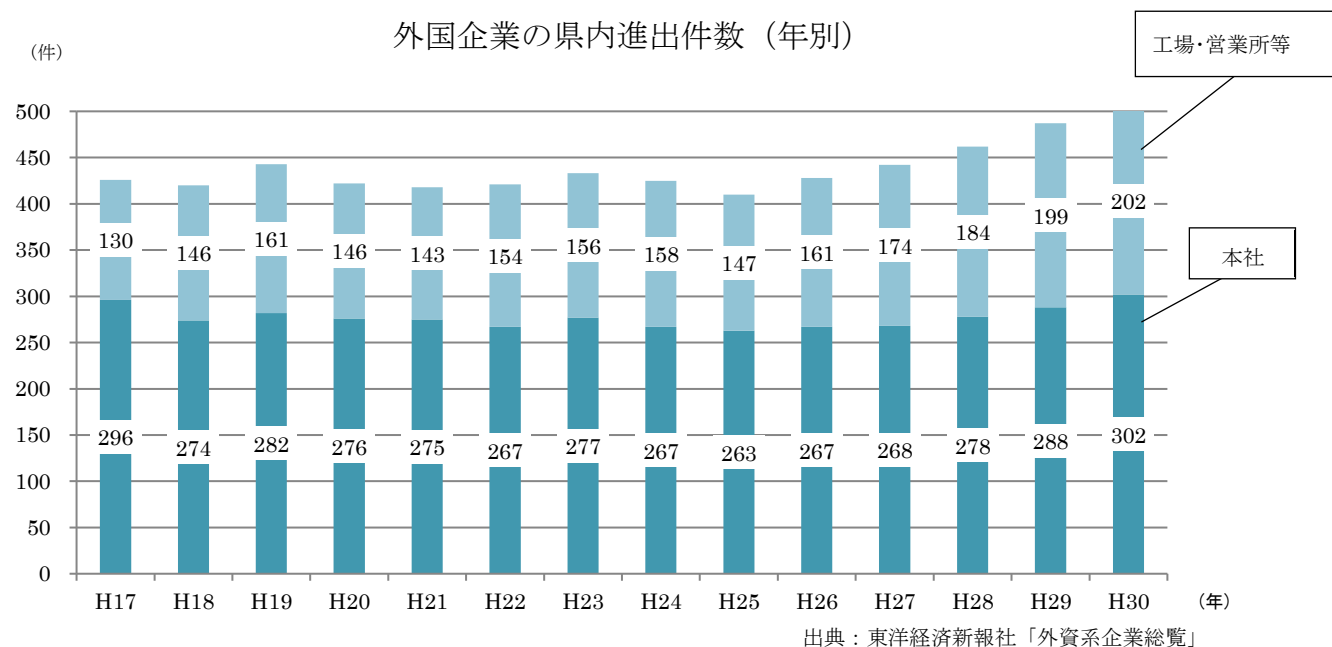
## I 国際ビジネス振興の取組について

### 1 外国企業の誘致

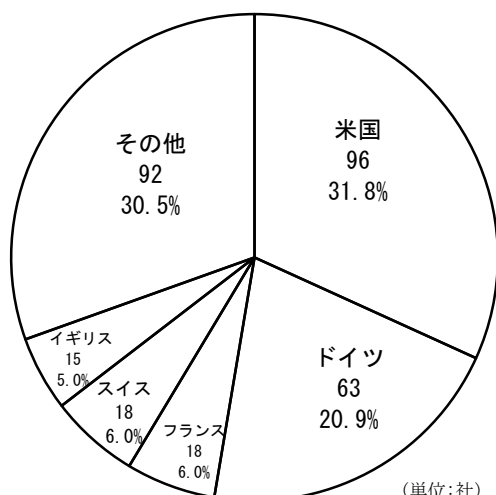
#### (1) 外国企業の県内進出の動向

平成30年における外国企業の県内進出件数は、民間の調査によると504件（本社302件、工場・営業所等 202件）であり、平成25年以降、外国企業の県内への進出件数は増加傾向となっている。

県内に本社を置く外国企業の親会社の国籍別では、米国が96社（31.8%）、ドイツが63社（20.9%）となっており、業種別では、卸売業が118社（39.1%）、製造業が96社（31.8%）となっている。

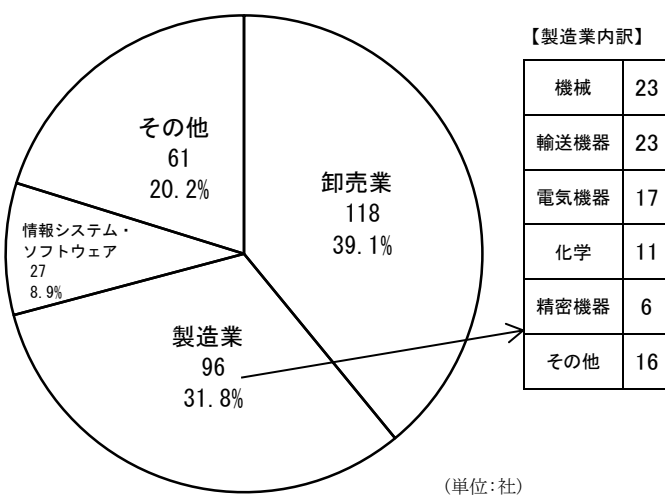


県内に本社を置く外国企業  
(H30：親会社の国籍別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業  
(H30：業種別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

## (2) 外国企業の誘致件数

1月31日現在（件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績	10	8	21	17	19
かながわグラ ンドデザイン	第2期実施計画				第3期実施計画

## (3) 令和元年度の主な取組の実施状況

ア かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）の運営  
県内に初めて拠点を設置する外国企業等が、拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供している。

- ・ 部屋数：4部屋
- ・ 利用状況：6社（1月31日現在）

イ 外国企業向けレンタルオフィスの運営

外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内に貸しオフィスを整備し、外国企業に賃貸している。

- ・ 部屋数：6部屋
- ・ 利用状況：6社（1月31日現在）

ウ 外国企業立上げ支援補助金

外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助している。

- ・ 対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、地域振興型産業
- ・ 補助額：拠点設立時の経費の2分の1（上限200万円）
- ・ 交付決定件数：5件（1月31日現在）

エ 知事のトップセールス

県とベトナムとの更なる交流拡大を目的として、知事が同国ハノイを訪問した際、ベトナム企業に本県への投資を促すため、「神奈川投資セミナー」を開催した。

- ・ 開催日：令和元年11月18日



- ・場 所：パンパシフィック・ハノイ
- ・参加者：120名

オ 海外駐在員による企業誘致プロモーション

IT/エレクトロニクス関連産業や輸送用機械器具関連産業等の成長産業の企業を、米国や中国、ベトナム等から誘致するため、海外駐在員が現地で誘致活動を行っている。

- ・誘致活動件数：211件（1月31日現在）

カ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組

海外54か国に74の事務所を有するジェトロと連携することで、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業について、本県進出に関心がある企業の情報提供を受け、ジェトロ本部やジェトロ横浜貿易情報センターと協力して誘致に取り組んでいる。

キ 外国企業の定着支援

県内進出後の外国企業を支援するため、人材確保やオフィス物件など、進出後も必要な情報を提供する「外資系企業サポートセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和2年1月31日
- ・場 所：新横浜グレイスホテル
- ・参加者：27名

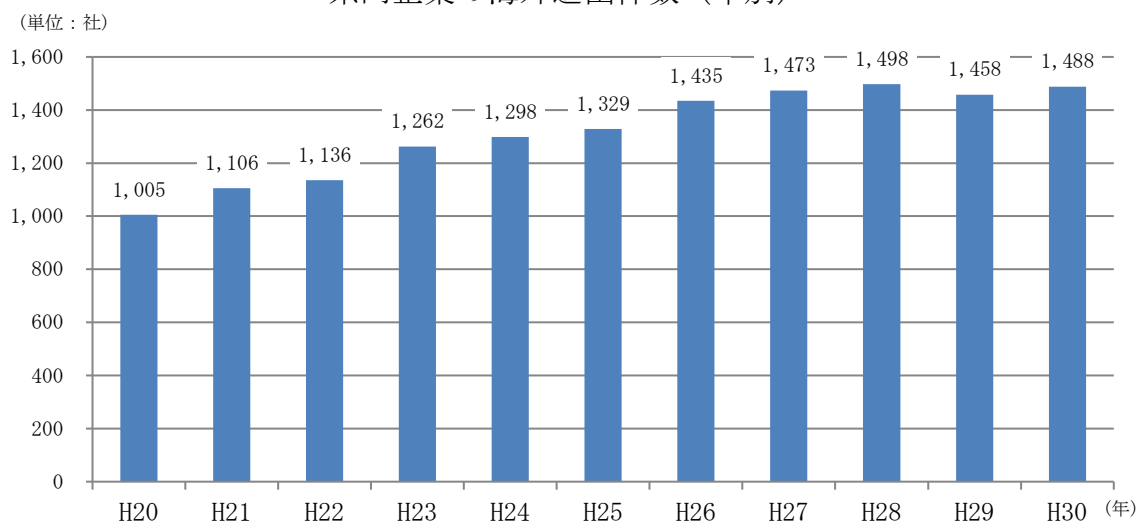
## 2 県内中小企業の海外展開支援

### (1) 県内企業の海外進出の動向

平成30年における県内企業の海外進出件数は、民間の調査によると1,488件であり、平成20年の1,005件から483件増加している。

進出地域別では、中国が413件、その他アジア地域が560件と、合計973件がアジア地域で全体の65.4%を占めており、業種別では、製造業が651件（43.8%）、商業が515件（34.6%）となっている。

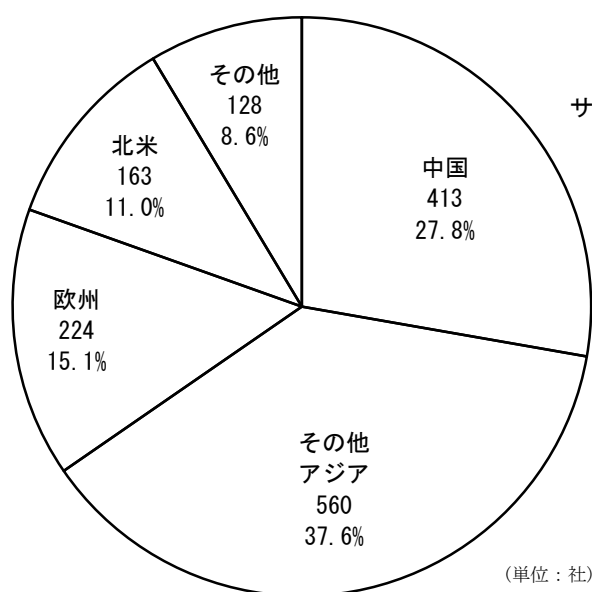
県内企業の海外進出件数（年別）



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数

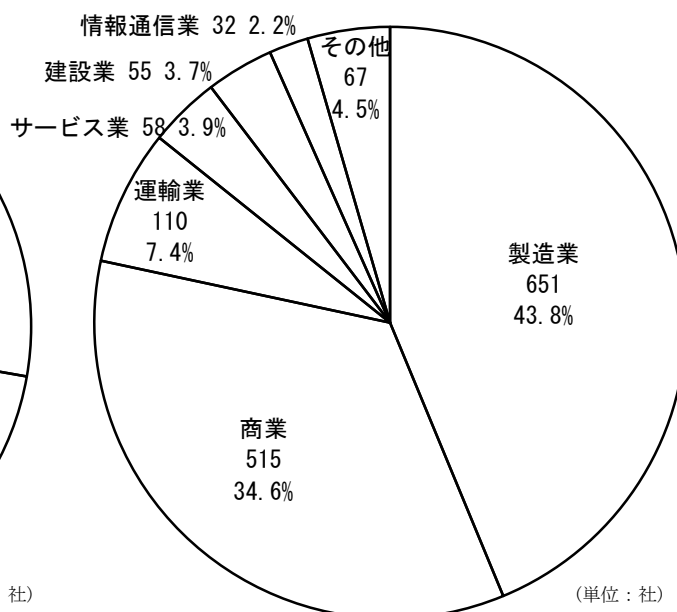
(H30：地域別)



出展：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数

(H30：業種別)



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

## (2) 数値目標と進捗状況

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計） 1月31日現在(件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	370	580	800	1,030	1,270
実績値	171	430	647	907	1,248	(1,644)

注) 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標

## (3) 令和元年度の主な取組の実施状況

### ア 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の東南アジアにおける工場の進出ニーズに応えるため、進出希望の多いベトナムの4つの工業団地と連携し、県内中小企業のベトナム進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施している。

#### (ア) 連携する工業団地

##### a 第二タンロン工業団地

(ベトナム・フンイエン省、ハノイ中心部より33km)

##### b ドンバンⅢ工業団地

(ベトナム・ハナム省、ハノイ中心部より40km)

##### c フォーノイA工業団地内

イデインターナショナル第1、3レンタル工場

(ベトナム・フンイエン省、ハノイ中心部より24km)

##### d タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内

K I Z U N A レンタルサービス工場

(ベトナム・ロンアン省、ホーチミン中心部より19km)

#### (イ) 進出企業の状況（平成27年度からの累計）

進出企業：10社（1月31日現在）

### イ 海外駐在員等による中小企業の海外展開支援

県内中小企業に対し、海外展示会への出展支援、視察への同行、情報提供、現地企業紹介、視察調整等による支援を行っている。

・支援件数：396件（1月31日現在）

## ウ 民間金融機関等との連携事業の実施

県内中小企業の海外展開支援を目的として、(株)横浜銀行、(株)浜銀総合研究所、東京海上日動火災保険(株)、パーソルホールディングス(株)、(株)パソナ、三井住友海上火災保険(株)、(株)ジープラスメディアとそれぞれ協定を締結し、連携事業を実施している。

### (ア) セミナーの開催

#### a 「外国人材活用セミナー」

- ・開催日：令和元年7月18日
- ・場 所：みなとみらいビジネススクエア
- ・参加者：110名

#### b 「米中貿易摩擦セミナー」

- ・開催日：令和元年7月31日
- ・場 所：YBS南幸ビル（横浜）
- ・参加者：40名

#### c 「ベトナム投資環境フォーラム」及び「ビジネス交流会」

- ・開催日：令和元年9月6日
- ・場 所：横浜ロイヤルパークホテル
- ・参加者：253名

#### d 「海外リスクマネジメントセミナー」

- ・開催日：令和2年1月29日
- ・場 所：パシフィコ横浜会議センター
- ・参加者：94名

### (イ) 横浜銀行バンコク駐在員事務所への県職員の派遣

平成26年7月から県職員を横浜銀行バンコク駐在員事務所へ派遣し、現地において、協定に基づく県内中小企業の海外展開支援等を連携して実施している。

### (ウ) ビジネス商談会の開催

横浜銀行及び(公財)神奈川産業振興センターと連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業と現地企業とのビジネスマッチングを図るため商談会を開催した。

- ・開催日：令和元年12月13日
- ・場 所：ジャスミンシティホテル（バンコク）
- ・参加者：県内企業6社、現地企業26社

## エ 留学生合同会社説明会の開催

海外展開を目指す、あるいは既に着手している県内企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材の確保を支援するため、企業と留学生との合同会社説明会（ジョブフェア）を実施した。

### (ア) 第1回

- ・開催日：6月13日
- ・場 所：パソナグループJOB HUB SQUARE（東京）
- ・企業数：14社
- ・留学生数：121名

### (イ) 第2回

- ・開催日：6月21日
- ・場 所：横浜市技能文化会館
- ・企業数：27社
- ・留学生数：352名

### (ウ) 第3回

- ・開催日：9月19日
- ・場 所：新都市ホール（横浜）
- ・企業数：18社
- ・留学生数：135名

## オ 海外での販路開拓等支援

### (ア) 海外展示会への出展助成

県内中小企業の海外における販路開拓等を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターを通じて、展示会の出展料等に対して助成を行っている。

- ・助成決定企業：16社
- ・出展地域：欧州8社、北米4社、アジア4社

### (イ) 販路開拓イベントの開催

県内中小企業の海外における販路開拓等を支援するため、（公財）神奈川産業振興センター及びジェトロと連携し、米国・ニューヨークにおいて商品説明会を開催した。

- ・開催日：令和2年1月23日
- ・場 所：ジャパン・ソサエティ（ニューヨーク）
- ・企業数：9社
- ・参加者：279名

## カ 神奈川県企業会

海外進出済み県内企業のニーズに応じ、現地で県内企業の相互交流や情報交換を促進する場を設けることで、進出後の海外展開を側面から支援するため、神奈川県企業会を発足させ、セミナーや企業視察、企業交流会などを実施している。

### (ア) 中国・大連（事務局：大連・神奈川経済貿易事務所）

- ・発足日：平成27年7月24日
- ・企業数：70社
- ・開催日：令和元年9月17日、12月5日
- ・内容：県内企業による大連工場見学会及び企業交流会
- ・参加者：26名

### (イ) タイ・バンコク（事務局：横浜銀行バンコク駐在員事務所）

- ・発足日：平成30年10月25日
- ・企業数：130社
- ・開催日：令和元年6月25日
- ・内容：県内企業によるタイ工場見学会
- ・参加者：29名

### (ウ) ベトナム・ハノイ（事務局：神奈川県東南アジア事務所）

- ・発足日：令和元年7月12日
- ・企業数：12社
- ・開催日：令和元年7月12日
- ・内容：企業交流会
- ・参加者：15名

### (エ) ベトナム・ホーチミン（事務局：神奈川県東南アジア事務所）

- ・発足日：令和元年10月10日
- ・企業数：20社
- ・開催日：令和元年10月10日
- ・内容：企業交流会
- ・参加者：37名

## 3 海外駐在員の派遣

外国企業の誘致や県内中小企業の海外展開支援等を図るため、海外3か所に職員を派遣している。

### (1) 海外駐在員の派遣場所

ア シンガポール（東南アジア事務所）

- イ 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- ウ 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所に県職員を派遣）  
※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター

## (2) 主な業務

- ア 外国企業誘致プロモーション活動  
現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進
- イ 県内中小企業の海外展開支援  
海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内企業の販路拡大及び直接進出を支援
- ウ 現地ビジネス情報の収集及び提供
- エ その他本県海外業務に関する連絡調整等

## 4 ライフサイエンス関連産業の国際戦略

### (1) 覚書締結先等との連携強化

- ア 知事の米国訪問  
県とライフサイエンス分野に関する覚書を締結しているメリーランド州及びマサチューセッツ州を知事が訪問し、州知事等と意見交換を行うとともに、現地企業を対象にビジネスセミナー等を開催した。
  - ・ 訪問期間：令和元年7月14日～20日  
※16・17日はニューヨークにおいてSDGs関連行事に出席
  - ・ ビジネスセミナー等参加者数  
現地企業との意見交換会（メリーランド州）19社  
ビジネスセミナー（マサチューセッツ州）約100名
- イ シンガポールへの企業訪問団の派遣  
県とライフサイエンス分野に関する覚書を締結しているシンガポール科学技術研究庁、シンガポール国立大学保健機構等に、ライフサイエンス関連企業及び研究者の訪問団を派遣した。
  - ・ 訪問期間 令和2年2月6日～7日
  - ・ 参加者 企業8社、研究者3名

### (2) 覚書の再締結

令和元年7月15日にメリーランド州と、同年11月14日にオウル市（フィンランド）と、ライフサイエンス分野に関する覚書を再締結した。

## Ⅱ ベンチャー支援等の取組について

### 1 目的

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業準備者をベンチャー企業へ育てていくための拠点と、成長期のベンチャー企業と研究開発を行う県内企業が協業に取り組むことができる拠点を整備し、それぞれの拠点において支援プログラムを実施する。

### 2 ベンチャー企業の創出拠点

- (1) 施設名称 HATSU鎌倉
- (2) 所在地 鎌倉市大町1丁目1-14
- (3) 開設年月日 令和元年11月26日（火）
- (4) 施設の機能 イベントスペース、会議室、シェアオフィス
- (5) 取組内容 個別メンタリングや、先輩起業家によるビジネス実務の指導、地域をテストフィールドとした実証支援等により、起業準備者による起業を支援

### 3 ベンチャー企業の成長促進拠点

- (1) 施設名称 SHINみなとみらい
- (2) 所在地 横浜市西区みなとみらい3丁目7-1  
(ウィークワークオーシャンゲートみなとみらい10階)
- (3) 開設年月日 令和元年11月1日（金）
- (4) 施設の機能 県専用スペース（33席）  
ウィークワーク内の会議室、イベントスペース
- (5) 取組内容 施設の機能を活用しながら次の取組を実施
  - ア 大企業に向け、新たな製品やサービスを提案できるベンチャー企業を募集、両者のマッチングを通じて、事業化プロジェクトの組成を支援
  - イ 資金調達や販路開拓、認知度向上など、ベンチャー企業が抱える課題の解決を支援

### 4 今後の方向性

両拠点を中心に、県内インキュベーター施設や金融機関、大学等と連携しながら、ベンチャー企業のコミュニティ形成を促進していく。



### Ⅲ 雇用問題の取組について

#### 1 労働相談の取組について

労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施した。

##### (1) 平成30年度の労働相談の実績

###### ア 相談件数

相談件数は12,816件で、前年度と比較して1,143件(9.8%)増加した。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	12,115	11,673	12,816
対前年度比(%)	100.7	96.4	109.8

###### イ 相談者の状況

労使別の状況は、労働者からの相談が10,880件(全体の84.9%)、非正規雇用労働者からの相談件数は4,721件(同36.8%)であった。

男女別の状況は、男性からの相談が5,443件(同42.5%)、女性からの相談が7,373件(同57.5%)であった。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	10,300	85.0%	10,037	86.0%	10,880	84.9%
正規雇用労働者	6,109	50.4%	5,869	50.3%	6,159	48.1%
非正規雇用労働者	4,191	34.6%	4,168	35.7%	4,721	36.8%
使用者	629	5.2%	659	5.6%	783	6.1%
その他(求職者、失業者等)	1,186	9.8%	977	8.4%	1,153	9.0%
合 計	12,115	100.0%	11,673	100.0%	12,816	100.0%
男性	5,420	44.7%	5,132	44.0%	5,443	42.5%
女性	6,695	55.3%	6,541	56.0%	7,373	57.5%
合 計	12,115	100.0%	11,673	100.0%	12,816	100.0%

###### ウ 相談内容の特徴

相談内容は、最も多い項目が「労働契約の終了」3,227件(15.8%)で、次いで「労働時間」2,775件(13.5%)、「賃金」2,401件(11.7%)で、この上位3項目で全体の41.1%を占めた。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働条件	11,158	58.8%	11,547	60.8%	12,205	59.7%
労働契約の終了（解雇・雇止め等）	2,989	15.8%	3,002	15.8%	3,227	15.8%
労働時間	2,572	13.6%	2,627	13.8%	2,775	13.5%
賃金	2,149	11.3%	2,391	12.6%	2,401	11.7%
労働契約・就業規則等	1,409	7.4%	1,572	8.3%	1,678	8.2%
その他労働条件	2,039	10.7%	1,955	10.3%	2,144	10.5%
雇用保険・労災保険	1,032	5.4%	1,019	5.4%	1,202	5.9%
健康保険・年金保険	1,176	6.2%	966	5.1%	978	4.8%
職場の人間関係、パワハラ等	1,914	10.1%	2,125	11.2%	2,394	11.7%
その他（人員整理、合理化、税金等）	3,693	19.5%	3,350	17.6%	3,671	18.0%
合 計(※)	18,973	100.0%	19,007	100.0%	20,450	100.0%

※1件で複数の相談内容があるため、(2)と(3)の計は一致しない。

## エ あっせん指導の状況

問題解決に向けた労使間の仲介や和解等を行うあっせん指導は76件で、内容は、その他を除き「解雇・退職」が30件で最も多かった。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	
総 数	76	100.0%	59	100.0%	76	100.0%	
内 容 別	解雇・退職	31	40.8%	23	39.0%	30	39.5%
	賃 金	21	27.6%	17	28.8%	11	14.5%
	その他	24	31.6%	19	32.2%	35	46.1%
処 理 別	解決	36	47.4%	40	67.8%	41	53.9%
	打切り	35	46.1%	19	32.2%	31	40.8%
	継続	5	6.6%	0	0.0%	4	5.3%

### (2) 解雇、雇止め等相談強化期間による取組

平成30年4月に無期転換ルール施行5年となり、有期労働契約で働く労働者の多くに無期転換申込権が発生することが見込まれるため、「解雇、雇止め等相談強化期間」（平成31年2月1日～3月31日）を設定し、弁護士労働相談会（12回）、街頭労働相談会（7回）、解雇・雇用止め等相談110番（25日間）及びセミナー（5回）を実施した。

### (参考) 労働相談事業と実施機関等

相談事業	実施機関等	対応者
一般労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
出張労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
日曜労働相談	かながわ労働センター	職員
夜間労働相談	かながわ労働センター及び川崎支所	職員
街頭労働相談	主要な駅前、市役所等	職員、社会保険労務士等
外国人労働相談	かながわ労働センター及び県央支所	専門相談員、通訳等
弁護士労働相談	かながわ労働センター及び各支所	弁護士
メンタルヘルス相談	かながわ労働センター	カウンセラー
女性のための労働相談	マザーズハローワーク横浜 マザーズハローワーク相模原	女性職員及び女性弁護士 女性弁護士

## 2 若年者、中高年齢者及び女性の就業支援の取組について

### (1) かながわ若者就職支援センターにおける就業支援

39歳までの若年者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、若年者のニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### ア 施設の概要

- (ア) 開設日 平成16年4月27日
- (イ) 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜S Tビル5階
- (ウ) 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00(日曜・祝日・年末年始休業)

#### イ キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、若年者一人ひとりの個性や経験、意欲等に応じて、相談を受け、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年1月末 時点
8,780	8,120	7,093	6,259

#### ウ 就職等決定状況

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年1月末 時点
就職者数等	719	754	603	659
職業訓練等	79	83	64	47
決定者数計	798	837	667	706

### (2) シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援

40歳以上の中高年齢者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、中高年齢者の多様なニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### ア 施設の概要

- (ア) 開設日 平成19年1月30日
- (イ) 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜S Tビル5階

(ウ) 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00(日曜・祝日・年末年始休業)

## イ キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、来所者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に対応し、アドバイスを行っている。

＜キャリアカウンセリング利用者延数＞ (単位：人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末 時点
6,287	6,649	5,779	5,462

## ウ 就職決定状況

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末 時点
就職者数	1,004	919	777	728

### (3) マザーズハローワーク横浜における支援

子育てをしながらの就業を希望している方に対する職業紹介機能を持つ国の「マザーズハローワーク横浜」内に県が相談室を設け、就職や就業継続に関する悩みに対応したキャリアカウンセリング、労働相談等を実施することで、女性の多様なニーズに対応した就業支援を推進している。

#### ア 相談室の概要

(ア) 開設日 平成 24 年 7 月 13 日

(イ) 所在地 横浜市西区北幸 1-11-15 横浜 S T ビル 16 階  
マザーズハローワーク横浜内相談室

(ウ) 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15

(12:00～13:00 を除く。土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

## イ キャリアカウンセリング

経験豊富な女性キャリアカウンセラーが、面談又は電話により、相談者一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かなアドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末 時点
645	555	541	429

## ウ 就職決定状況

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末 時点
就職者数	54	45	33	35

## エ 労働相談

妊娠・出産に伴う職場のトラブルやセクシャルハラスメント等の労働問題に対応するため、女性弁護士や女性職員による労働相談を実施している。

<相談利用者数> (単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末時点
女性弁護士労働相談利用者数	20	23	27	21
女性労働相談利用者数	86	73	95	66

## オ 就職面接用スーツの貸出

マザーズハローワーク横浜等からの職業紹介により面接を受けようとする女性を対象に、スーツの無料貸出を実施している。

<就職面接用スーツの貸出件数> (単位：件)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年 1 月末 時点
27	29	24	21

### 3 障がい者雇用の取組について

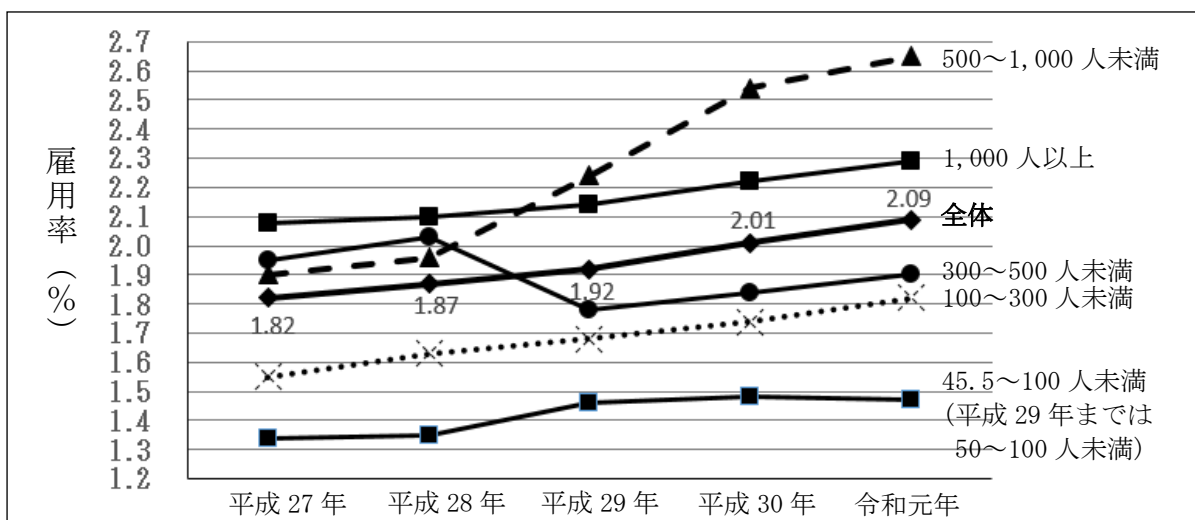
#### (1) 概況

平成30年4月に、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が2.2%に引き上げられた。さらに、令和3年4月までには、法定雇用率は2.3%に引き上げられる予定である。

県内民間企業の障がい者の雇用率は、年々増加しているものの、令和元年6月1日現在で2.09%と、法定雇用率を下回っており、特に中小企業における取組が進んでいない。

また、精神障がい者については、近年、求職者が増加していることとあわせて、雇用後の職場定着が課題となっている。

＜県内企業規模別障がい者の雇用率の推移（各年6月1日現在）／神奈川県労働局＞



＜障がい種別平均勤続年数＞

障がい種別	身体	知的	精神
平均勤続年数	10年2月	7年5月	3年2月

資料：厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」（令和元年6月25日公表）

#### (2) 令和元年度の主な取組

##### ア 企業への普及啓発等

##### (ア) 障がい者雇用促進に向けたフォーラム

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深めるため、基調講演、雇用事例発表、パネルディスカッション等を行うフォーラムを開催する。

##### ・ 令和元年度実績

開催日：令和元年9月4日

テーマ：障がい者が生き生きと働く職場を目指して

参加者：352人



(イ) 障がい者雇用のための企業交流会「はじめの一步」

中小企業が障がい者雇用を始めるきっかけとなるよう、障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業による事例紹介や少人数でのグループワーク等を行う交流会を県内各地で実施する。

- ・ 実施回数 5回（令和2年1月末現在）



(ウ) セミナー・研修

精神障がい者の雇用や職場定着に特化したセミナーのほか、就労支援機関との連携など、課題別に研修を実施する。

- ・ 実施回数 4回（令和2年1月末現在）

(エ) 障がい者が働く現場見学会（令和元年度新規事業）

障がい者の雇用経験のない企業が、自社での雇用イメージを持てるよう、実際に障がい者が働く現場の見学会を実施する。

- ・ 実施回数 3回（令和2年1月末現在）

(オ) 障がい者雇用のためのガイドブック（令和元年度新規事業）

障がい者の雇用から定着までの段階に応じ、活用できる制度や取組のポイント等をコンパクトにまとめた企業向けのガイドブックを作成・配布する。

- ・ 作成部数 6,500部（令和元年9月作成）
- ・ 配布先 障がい者雇用率制度が適用される  
県内企業（約4,700社）、県主催のセミナーの参加企業 等



(カ) かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、県が、障害者雇用率4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率3.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。



- ・ 「かながわ障害者雇用優良企業認証法人数」62法人  
（令和2年1月末現在）
- ・ 「かながわ障害者雇用ハート企業公表法人数」47法人  
（令和2年1月末現在）

(キ) 障がい者雇用を進めるための総合ポータルサイトによる情報提供

企業等が障がい者雇用を進める際に役立つ情報を、県ホームページ内のポータルサイト「ともに歩むナビ」で一元的にわかりやすく提供している。



## イ 中小企業等への個別支援

県障害者雇用促進センターが、個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行う。

### (ア) 障害者法定雇用率未達成企業への個別訪問

神奈川県労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行う。

- ・ 訪問企業数：939社（令和2年1月末現在）

### (イ) 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施する。

- ・ 実施回数：31回（令和2年1月末現在）

### (ウ) 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行う。

- ・ 実施回数：3回（令和2年1月末現在）

## ウ 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。

- ・ 補助実績：13件（令和2年1月末現在）

## エ 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行う。

### (ア) 出前講座

県障害者雇用促進センターが、就労支援機関からの要請により訪問し、支援担当者等を対象に、障がい者雇用の動向、企業との連携などニーズに合わせた出前講座を実施する。

- ・ 実施回数：3回（令和2年1月末現在）

### (イ) セミナー・研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール（K－STEP）を紹介する研修等を実施する。

- ・ 実施回数：6回（令和2年1月末現在）

(ウ) 職業能力評価

県障害者雇用促進センターが、障がい者の適性を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施する。

- ・ 受付件数：141件（令和2年1月末現在）

オ 経済団体等との連携

県内経済団体、労働団体及び神奈川労働局等を構成員とする連絡会（神奈川県障害者雇用推進連絡会）を開催し、それぞれの取組について情報交換を行うとともに、障がい者雇用を進めるための取組について協議する。

- ・ 令和元年度開催日：令和元年6月7日

## 4 神奈川県職業能力開発計画の取組等について

### (1) 神奈川県職業能力開発計画の取組について

職業能力開発促進法の規定に基づき、2016(平成28)年6月に、「第10次神奈川県職業能力開発計画(計画期間:2016(平成28)年度~2020(令和2)年度)」を策定し、産業人材の育成に取り組んでいる。

ア 第10次神奈川県職業能力開発計画で掲げている基本理念と取組の視点  
人口減少という局面を迎える中、若者、女性、中高年齢者、障がい者など、一人ひとりの持つ能力を、職業能力開発を通じて伸ばすとともに、その能力を最大限活かせる場所で、輝きながら働けるよう支援していくことにより、今後も経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川の実現を目指す。

### イ 第10次神奈川県職業能力開発計画の施策 施策体系

実施目標	取組の方向性
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進	(1) 若者の活躍促進のための支援
	(2) 女性の活躍促進のための支援
	(3) 中高年齢者の活躍促進のための支援
	(4) 障がい者の就業を促進する職業能力開発の推進
	(5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発の推進
	(6) その他特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援	(1) 学校におけるキャリア教育の推進
	(2) 学校生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援
	(3) 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進
III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化	(1) これからの神奈川の産業を見据えた人材育成の推進
	(2) 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
	(3) 中小企業・小規模企業における人材育成の推進
	(4) 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進



職業訓練の様子



ものづくり体験

実施目標	取組の方向性
IV ものづくり 産業の持続的 発展と技能の 振興	(1) ものづくり産業の発展を支える人材育成の推進
	(2) 熟練技能者の技術・技能の継承への支援
	(3) 技術・技能の振興と優れた技術・技能を有する者の社会的評価の向上
V 人材育成推 進体制の充実 強化	(1) 公共職業訓練の充実
	(2) 民間との連携強化
	(3) 多様な主体との連携・協力による人材育成の推進



西部総合職業技術校



ものづくり継承塾

## ウ 平成 30 年度の実施状況

実施目標			
	数値目標	項目	実施状況
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進 若者、女性、中高年齢者、障がい者など、すべての人が就業意欲を実現できる「全員参加の社会の実現」を目指し、一人ひとりのニーズや状況に応じて多様な職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援する。	① 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目 標	94.5%
		実 績	96.1%
		達成率	101.7%
	② 民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率	目 標	73.8%
		実 績	74.4%
		達成率	100.8%

実施目標			
	数値目標	項目	実施状況
<b>II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援</b> 次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図る。また、学校在学中から生涯を通じて、一人ひとりが主体的に職業生活設計を行うことができるよう、キャリアコンサルティングの機会の整備等により、個人のキャリア形成を切れ目なく支援する。			
	総合職業技術校における「ものづくり体験」の参加者数	目 標	2,120 人
		実 績	2,135 人
		達成率	100.7%
<b>III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化</b> 産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、産業振興策と一体となった人材の育成強化に取り組む。また、留学生受入れのためのしくみづくりなどを検討する。			
	新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)	目 標	4 コース
		実 績	4 コース
		達成率	100.0%
<b>IV ものづくり産業の持続的発展と技能の振興</b> 本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成する。			
	3級技能検定の合格者数	目 標	460 人
		実 績	419 人
		達成率	91.1%
<b>V 人材育成推進体制の充実強化</b> 東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めるとともに、国、民間等、多様な主体と連携、協力して、職業能力開発の支援に取り組む。			
	総合職業技術校等の修了生の満足度(平均)	目 標	83.0%
		実 績	83.4%
		達成率	100.5%

## エ 神奈川県職業能力開発審議会の評価

2019(令和元)年8月5日に開催した神奈川県職業能力開発審議会における2018(平成30)年度の事業実施結果に対する評価は、次のとおりであった。

(ア) 数値目標を掲げている5つの項目のうち、4項目については計画目標を達成し、概ね順調に進んでいるが、「3級技能検定の合格者数」については、工業高校等に受検推進を働きかけたり、ものづくりマイスターや熟練技能者を派遣し、実技指導を行う等の取組みをおこなっ

たものの91.1%の達成にとどまった。

- (イ) 神奈川県内の生産年齢人口は急激に減少しており、また、人生100年時代に、すべての人が活躍し続けられる社会の実現への対応として女性、高齢者、障がい者等、多様な人材の活躍が期待されているところである。
- (ウ) 第10次神奈川県職業能力開発計画に掲げた実施目標に沿って、神奈川の産業を支えることとなる若年者等の人材育成に加え、技術・技能の継承や振興といった職業能力開発の推進に取り組むとともに、職業訓練の環境の変化を見定めながら、それぞれの課題の解決に向けた施策を実施し、事業の着実な推進に努めることが望ましい。

#### オ 今後の取組

審議会の評価を踏まえ、計画に位置づけられた事業の改善等に取り組むなど、より効果的な職業能力開発施策を推進する。

#### (2) 職業訓練強化事業について

「第10次神奈川県職業能力開発計画」の事業のほか、人手が不足している介護・物流・ITの各分野における中小企業等の人材の確保・育成の取組を支援するため、国の委託事業である「地域創生人材育成事業」の活用により、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できなかった新たな職業訓練を実施している。

#### 平成30年度の実施状況

対象分野	事業内容	定員	実績
介護分野	介護サービスの質的向上に向けて、在職者でも無理なく介護福祉士資格が取得できるようにするため、介護施設職員を対象に、従来の職業訓練では活用できなかったパソコンによる通信講座（eラーニング）を活用した訓練を実施する。	30人	35人
物流分野	中長距離の物流の担い手を育成するため、準中型・中型・大型自動車運転免許を所持していない求職者を対象に、企業とのマッチングを行い、企業に雇用した上で、従来の職業訓練では実施できなかった免許取得を含む訓練を実施する。	50人	56人
IT分野	中小企業で即戦力となるIT人材を育成するため、IT企業退職者など基礎的なIT技術を持った求職者を民間教育機関に雇用した上で、スキルアップ研修や企業実習により、IT企業への就職を目指す訓練を実施する。	60人	69人